



新潟県の労働事情 第7号

平成 29 年 8 月 29 日

新潟新卒者等就職・採用応援本部

事務局：新潟労働局職業安定課

課長 萩原 義博 課長補佐 星野 浩

TEL : 025-288-3507 TEL : 025-288-3540 (夜間)

平成 30 年 3 月高等学校新規卒業予定者の求人状況について

(平成 29 年 7 月末日現在)

～ 求人倍率 2.06 倍 ※平成 6 年 3 月卒以来 24 年振りに 2 倍を超える ～

新潟労働局では、平成 30 年 3 月高等学校新規卒業予定者について、県内ハローワークで受理した平成 29 年 7 月末日現在の求人状況を取りまとめました。

高校生に対する県内求人数は 7,767 人と前年同月に比べ 19.8%増加し、県内就職希望者(5月15日調査時点で 3,779 人)に対する求人倍率は 2.06 倍(前年同月 1.62 倍)となり、6年連続で改善し、平成 6 年 3 月卒以来 24 年振りに 2 倍を超えました。

なお、概要は以下のとおりです。

1 平成 30 年 3 月高等学校新規卒業予定者の求人状況について(別紙)

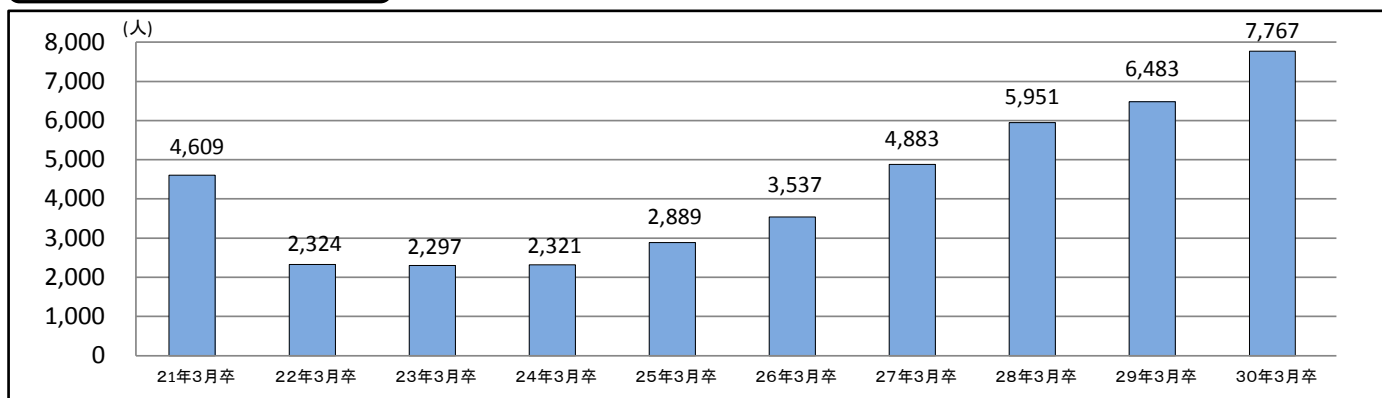
- (1) 求人数は 7,767 人で前年同月比 19.8% (1,284 人) 増加した。
- (2) 主な産業別では、建設業(前年同月比 20.3%増)、製造業(22.0%増)、運輸業(15.8%増)、卸売・小売業(31.2%増)、宿泊業・飲食サービス業(18.1%増)、医療・福祉業(7.3%増)となった。
- (3) 職種別には、専門・技術(前年同月比 15.2%増)、事務(17.4%増)、販売(38.4%増)、サービス(9.4%増)、生産工程(20.4%増)、保安、農林漁業、輸送・機械運転(40.5%増)、建設、採掘(21.8%増)、運搬、清掃、包装等(10.4%増)となった。

参考：今年度から新規高等学校卒業予定者の求人受付開始は、6月20日から6月1日に前倒しとなりました。

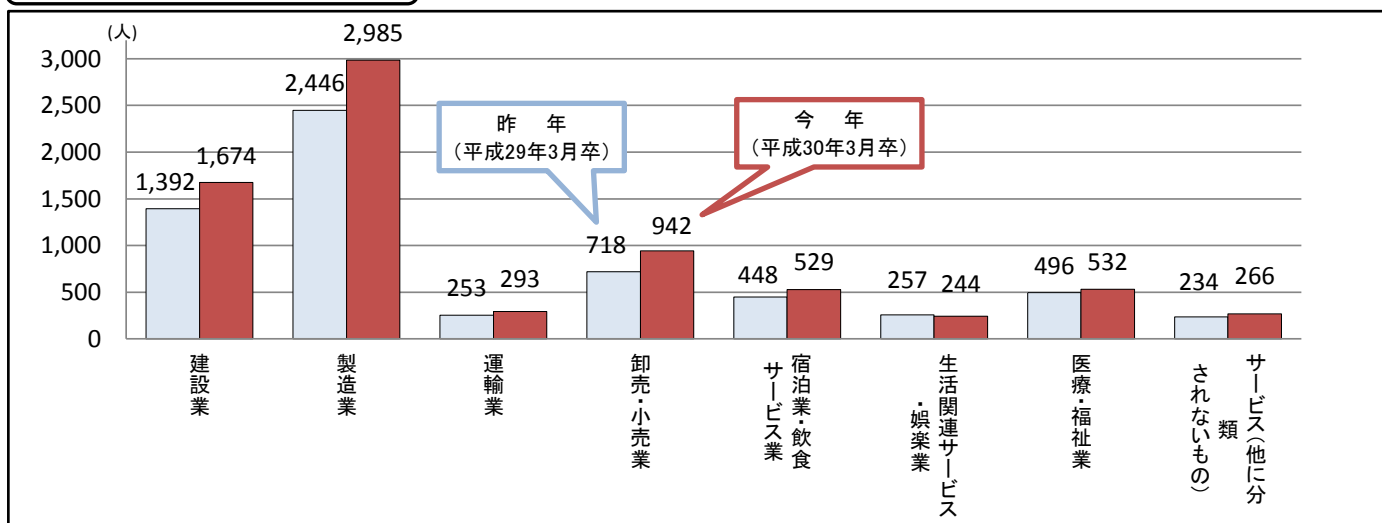
高等学校新規卒業予定者の求人状況(7月末日現在)

新潟労働局職業安定課

1 県内求人数の推移



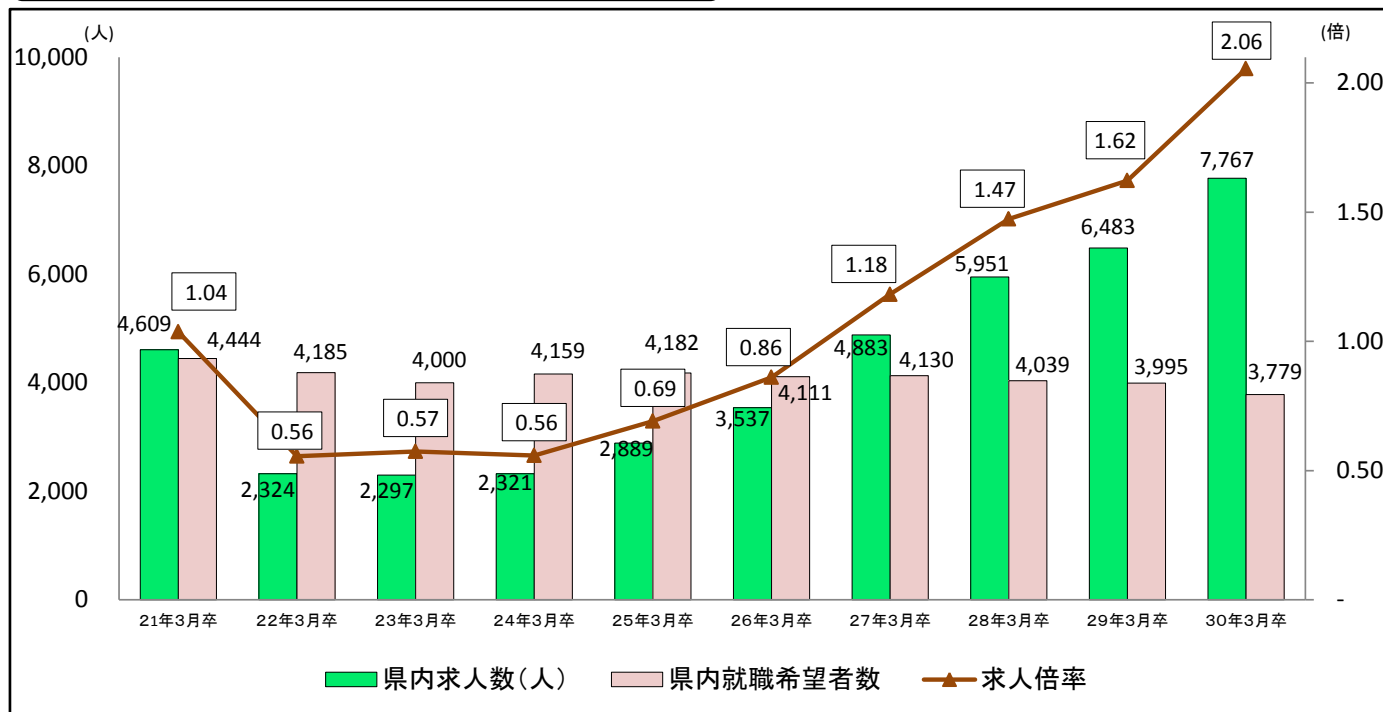
2 産業別 県内求人数



(参考) 産業別 県内求人数

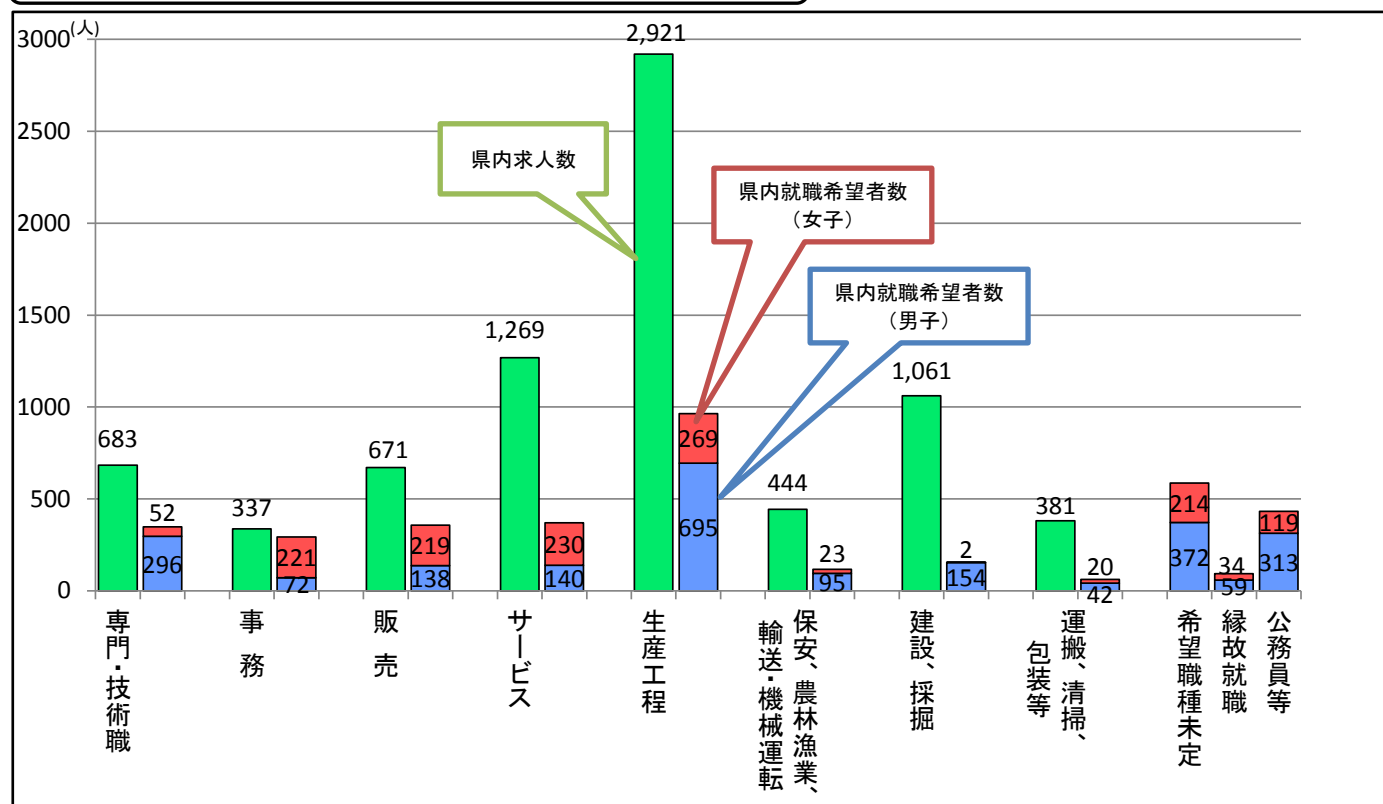
主な産業	求人数		増減数	増減率
	今年(H30.3卒)	昨年(H29.3卒)		
建設業	1,674	1,392	282	20.3
製造業	2,985	2,446	539	22.0
食品	743	605	138	22.8
繊維工業	138	150	▲12	▲8.0
化学工業	119	101	18	17.8
金属製品	424	348	76	21.8
はん用機械器具	205	195	10	5.1
電子部品・デバイス・電子回路	279	145	134	92.4
電気機械器具	149	120	29	24.2
運輸業	293	253	40	15.8
卸売・小売業	942	718	224	31.2
宿泊業・飲食サービス業	529	448	81	18.1
生活関連サービス・娯楽業	244	257	▲13	▲5.1
医療・福祉業	532	496	36	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	266	234	32	13.7
その他	302	239	63	26.4
求人総数	7,767	6,483	1,284	19.8

3 県内就職希望者に対する県内求人数の推移



※就職希望者数は各年調査時点(5月15日)の数値で縁故就職・公務員等の希望者も含む。 ※就職希望者は「特別支援学校」を除く数値である。

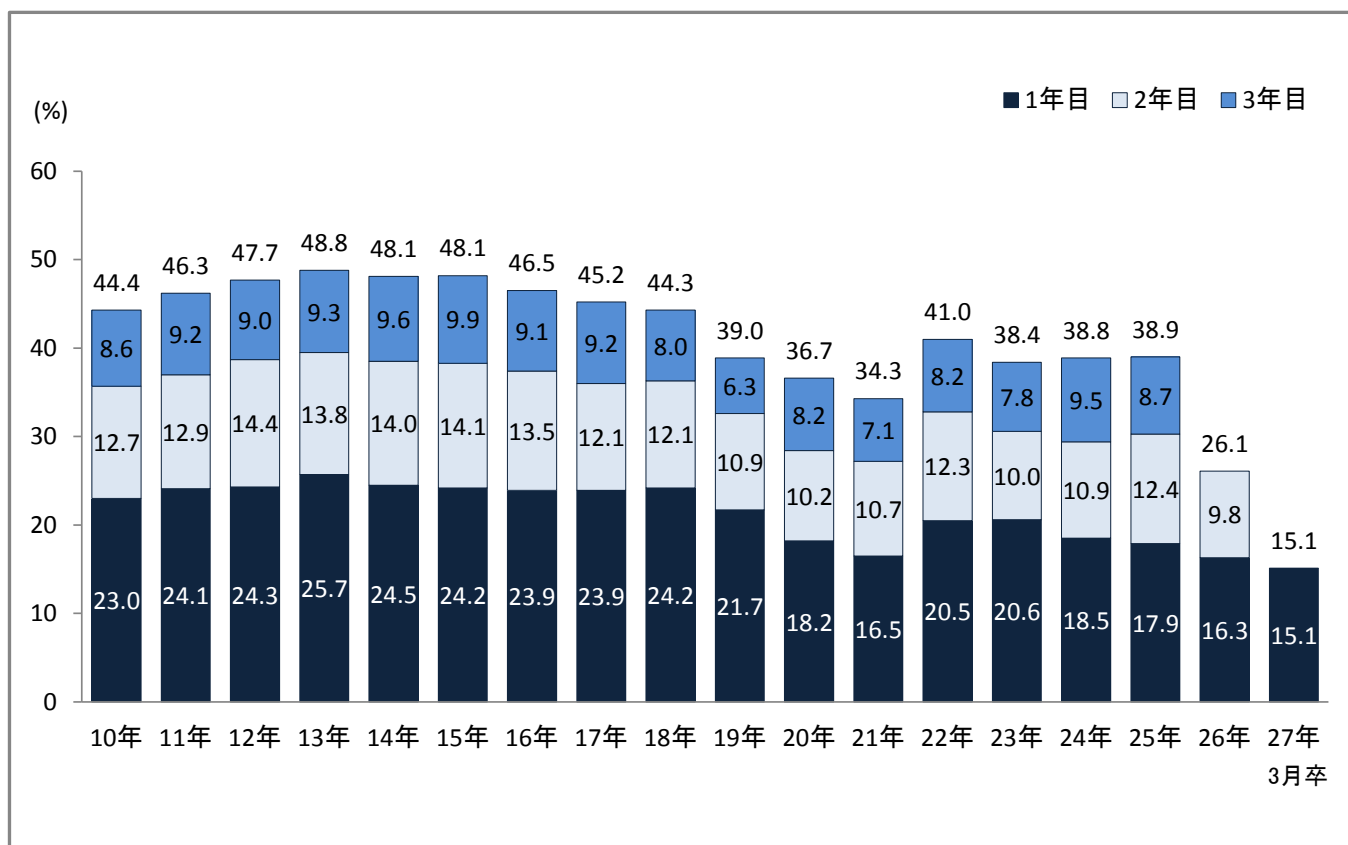
4 職種別 県内就職希望者に対する県内求人数(人)



※就職希望者数は5月15日現在。

新規高卒就職者の在職期間別離職率の推移(新潟県)

新潟労働局職業安定課



(注) 平成28年10月25日に厚生労働省が発表した調査結果を基に新潟県版を作成したものです。
 この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により区分している。
 3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

○平成25年3月に卒業した高等学校卒業者の卒業後3年以内の離職率は38.9%となり、前年比0.1ポイント上昇しました。

卒業後3年以内の離職率は、平成10年3月卒業生以降では平成13年3月卒業生が48.8%と最も高く、その後、徐々に減少し、平成21年3月卒業生では34.3%まで減少しました。

しかし、平成22年3月卒業生では41.0%まで上昇し、その後38%台を推移しています。

○高等学校卒業予定者については、求人倍率の上昇とともに、採用・人材確保が難しくなりつつあります。

また、少子化による卒業生の減少も見込まれています。

その一方で卒業後3年以内に4割近くの方が離職しています。

こうした中、企業の皆様には、働き方・休み方を見直し、安心して働くことができる労働環境を整備いただき、県内企業への就職に向けて、ぜひ、企業情報をアピールしていただくとともに、若年者の育成や定着に取り組んでいただきますようお願いいたします。

○新潟新卒応援ハローワーク及び県内の各ハローワークでは、高等学校卒業予定者に対する早期の求人の確保や就職支援(担当者制による個別支援など)及び就職者に対しては、就職後の職場における悩み等の相談を受け付けていますので、最寄りのハローワークまでご相談ください。